

令和 7 年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公 社 等 名	(一財) ふくしま市町村支援機構
所 管 部 局	土木部
担 当 課	土木企画課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表 1 (概要)	-----	2-1
3	付表 2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表 3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表 4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表 5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表 6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙 1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙 2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

１ マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表２）の評価

- (1) 令和６年度から令和８年度までの３カ年の中期経営計画(第五期)では、第２期復興・創生期間の終了（令和７年度）による、復旧・復興事業に頼らない一層安定した経営基盤の確立、技術者の高齢化に伴う中堅・若手職員への技術継承、デジタル変革など新技術への的確な対応などを新たな課題ととらえ、第四期中期経営計画に引き続き「市町村にとってかけがえのない存在で在り続ける」ことを長期ビジョンとし、「市町村の信頼に応える組織」・「人材の育成と働き方改革」・「安定した経営基盤の確立」を基本方針としている。

令和６年度は１年目に当たり、施策体系の中項目に係る１６項目の事業について自主評価（Ａ～Ｄの４段階評価）を行った。評価結果は、Ａ評価（計画以上に達成した）が３項目、Ｂ評価（計画を概ね達成した）が９項目、Ｃ評価（計画をやや下回った）が３項目、評価なしが１項目となり、初年度としては、概ね目標に沿った成果を上げることができたものと考えている。

- (2) 令和６年度の公益事業に関しては、いずれの事業も公益目的支出計画額を上回ったことから目標を達成したものとする。

また、収益事業に係る事業収入等は、県、市町村等からの受託事業については、前年度を下回ったが、特に市町村からの受託事業は老朽化対策事業や除染事業をはじめ、事業全体で昨年度より大きく減少している。

県事業については、老朽化対策事業をはじめとして、県事業の事業執行の円滑化に向け、当機構の発注者支援業務の積極的な活用が図られているが、東日本大震災に伴う復興需要がピークを過ぎ、災害復旧・復興事業、除染・除染管理事業が減少しているため、昨年度よりは減少している。

収入の決算額は、前年度を下回ってはいるが、支出も削減しているので、昨年度と同程度の黒字を確保することができており、目標は達成できたものとする。

引き続き安定した経営基盤の確立を図るため、激甚化する風水害と切迫する地震対策事業や予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策分野の調査・設計・積算等への積極的な支援を重点的に検討してまいりたい。

２ マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- (1) 当機構は、非営利型の一般財団法人として、市町村等に対する公共事業に係る発注者支援事業を行うなど、幅広い支援・補完業務を担い、地域の発展に貢献してきた。引き続き、当機構がこれまで培ってきた技術力と人的資産を最大限に活かして、市町村を支援するための各事業（公共事業サポート事業・受託業務のフォローアップ事業等）を積極的に展開し、将来にわたる地域社会の持続的発展に貢献してまいりたい。

- (2) 建設相談事業の活用はもとより発注者支援事業の受託を通して、積極的な情報収集活動を展開するとともに、トップによる市町村訪問等を実施し、市町村の立場に寄り添いながら多様なニーズを丁寧に把握していく。また、引き続き課題の整理や部門間連携等に配慮しながら事業に取り組んでまいりたい。

- (3) 中期経営計画（第四期）は、令和５年度で終了し、第五期中期経営計画（計画年度令和６年度～令和８年度）を策定した。計画の策定に当たっては、主要な顧客である全市町村に対するアンケートを実施し、ニーズ把握を行った。

視点２：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

１ 経営状況（付表３）及び経営分析等（付表４）についての評価

- (1) 平成 20 年度に当機構が策定した３カ年の「財団法人ふくしま市町村建設支援機構再生計画」を実行し、自主的に職員給与の見直しや市町村への受注拡大を図るとともに、財務体質の改善に努めたため、平成 21 年度からは経常損益が黒字を継続していることから、自助努力により経営改善が図られたと考える。
- (2) 令和 6 年度の公益事業に関しては、視点 1 でも述べたように、公益目的支出計画を上回る事業を実施することで、着実に公益目的財産額の減少を図ることができた。
- (3) 収益事業については、前年度に引き続き市町村及び県のインフラ整備関連事業を多数受注したが、収益事業の大宗を占める発注者支援事業は令和 5 年度から 9, 293 万円（△ 6 %）の減となった。
委託先の別では、県分が 1, 892 万円（△ 3 %）の減、市町村分・その他が 7, 400 万円（△ 8 %）の減となった。
事業別で見ると、老朽化対策事業の受託額は前年度に比べ 7, 735 万円増加（＋ 13 %）したが、土木事業、発注者支援 CM 事業以外の事業は軒並み減となっており、災害復旧・復興事業、除染・除染管理事業はそれぞれ、6, 251 万円（△ 22 %）、3, 316 万円（△ 57 %）の減となった。
- (4) 経常費用については、人件費、施設費の減、再委託費用の減に伴う調査委託費の減、等により、前年比 6 千万円減の 14 億 5 千万円となり、当期の経常損益では前年比 4 千万円の減の 2 億 4 千万円となったが、税引き後の当期損益は 1 億 3 千万円の黒字を計上することができた。

２ サービス向上策の評価

令和 6 年度は大きな災害がなかったため、被災市町村の災害復旧に関する相談、助言はなかったが、土木、建築ともに発注者支援事業における相談件数が昨年度を大きく上回っており、市町村の復興事業への対応や事務負担軽減等の観点から役場駐在など特別な体制を敷いて、市町村に対する総合的な支援を行った。

また、行政手続や関係自治体・業者間との調整等において、民間企業では対応が難しい分野へのきめ細かい支援を行えるという強みを発揮するとともに、顧客サービスの質の向上を目指し、顧客満足度調査を実施し、受託事業の発注先から成果品の出来栄、協議・指示の対応、技術的なアドバイス等の項目について評価をしてもらっており、問題点があれば改善策を検討し、是正に努めている。令和 6 年度の評価の平均値は、土木技術部、建築設備部ともに５段階評価で４以上となっており、顧客満足度は高いものとなっている。

さらには、市町村の信頼にこたえるためには職員の資質・能力の向上が重要であることから、令和 4 年度に策定した技術職員の資格取得ガイドラインに基づき、令和 6 年度においても、業務に関連する資格取得を積極的に推進している。

特に、土木技術部では、インフラメンテナンス技術者（公共土木施設の点検計画立案、健全度診断及び点検作業ができる技術者）の育成に力を入れており、令和 6 年度においては、ふくしま ME の資格を 3 名（「保全」１名、「防災」１名、「基礎」１名）が取得した。建築設備部では、若手職員 2 名が二級建築士に合格した。

また、技術の継承が大きな課題となっている中で、新卒職員、中途採用職員を積極的に採用し、ベテランと若手を組み合わせた業務執行体制の実施や職場内 OJT 研修を実施す

るなど人材育成にも努めている。

なお、社会貢献の一環として、社会福祉団体への協賛を行ったほか、障がい者の継続雇用を行い社会参加の支援を行っている。

※ふくしまME（メンテナンス・エキスパート）

ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会の認定試験。保全、防災、基礎の3種類の試験がある。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

令和6年6月に策定した第5期「中期経営計画」で定める「市町村にとってかけがえない存在であり続ける」ことを長期ビジョンとして、市町村等の公共事業に係る調査、計画、測量、設計・積算の業務を受託するとともに、建設相談事業や市町村職員研修事業を実施するなど、市町村等における良質な社会資本整備と地域社会に発展する業務を行っている。

前年度と比較すると、経常収益は9,292万円の減となったが、経常費用も5,550万円の減となったため、正味財産期末残高としては1億3,482万円の黒字を確保していることから、安定的な経営マネジメントを発揮しているといえる。

なお、市町村支援において、近年、地球温暖化等の影響により自然災害が激甚化・頻発化してきていることから、各自治体の公共土木施設への被害が発生した際は、被害直後から現地調査や災害査定に向けた準備等への支援を積極的に進めている。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

借入金がなく、自助努力により安定して黒字を保っており、健全な経営状況である。

災害復旧・復興事業は、災害発生状況に左右され安定的な収入源と捉えるべきではなく、市町村等との連携、信頼関係の強化に加え、社会資本の長寿命化対策や技術職員の育成支援、発注者支援など、市町村等のニーズに対応し、支援機構の強みを生かし長期的に安定した事業展開を図っていく必要がある。

これらを十分認識し、適切な会計処理と経費削減に努めながら、民間事業者からの建設材料試験収入の確保を図っている。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3：課題への対応状況
共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
なし。
個別課題：
東日本大震災の復旧復興事業については、令和 3 年度より「第二期復興・創生期間」がはじまり、さらには頻発する自然災害からの防災・減災、国土強靱化の取組みの加速化・深化を図るため、令和 3 年度からの 5 か年に重点的・集中的に対策が講じられることとなっているものの、県・市町村ともに公共事業の予算額は減少していくことが予想されることである。 一方で、気候温暖化の影響等より激甚化する風水害は頻繁に発生しており、また、東日本大震災後もたびたび大きな地震が発生し、公共土木施設に多大な被害が発生している状況にある。ひとたび、災害が発生すれば、特に市町村技術職員の不足が深刻化する中において、被災調査や災害査定をはじめ、市町村から当機構に災害復旧に向けて様々な支援が求められることになる。 こうした市町村の期待に応えていくためには、安定した経営基盤の確立が重要となっており、発注者支援事業の受託量の確保に繋がる方策をはじめ、短期、長期の視点から収益力の向上を図るための方策の検討が最大の課題である。 また、長期間職員採用を行ってこなかったことから、50 歳以上の職員が全体の 50 % 以上を占め、採用を再開した後も中小企業における新規採用、中途採用の難しさ、採用しても数年後に退職して公務員等に転職する若手職員が多かったことなどから、現在、特に 36 歳以上 45 歳以下の中堅となる技術職は 3 名のみであり、技術の継承、バランスの取れた組織編成も大きな課題である。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3：課題への対応状況
共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
現段階で原子力発電所事故に伴う損失等は発生していない。
個別課題：
震災復興需要の減少による収益の減が想定されることから、中期経営計画に基づき自主的な運営が図れるよう、引き続き必要な助言をしていく。

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	一般財団法人ふくしま市町村支援機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	昭和53年4月1日					
代表者職氏名	理事長 遠藤雄幸					
事務所の所在地	福島市中町7ー17					
ホームページアドレス	https://www.fm-so.org					
県所管部・課	土木部			土木企画課		
設立目的	良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、そのために求められる建設事業や維持管理業務、人材育成、安全安心な住環境の形成等を担う市町村と地域住民の支援を行い、もって地域社会の発展に貢献することを目的とする。					
経営理念・目標等	私たちは、良質な社会資本の整備と地域社会の健全な発展を志向し、それらを担う人材の育成及び建設関連事業の推進、安全安心な住環境形成のため市町村等の支援を行い、もって地域社会の発展に貢献する組織を目指します。					
資本金・基本金 (単位:千円)	H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末予定
	856,932	878,630	878,630	878,630	878,630	878,630
県出資額 (構成比)	172,000 20.1%	172,000 19.6%	172,000 19.6%	172,000 19.6%	172,000 19.6%	172,000 19.6%
令和6年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県出資等を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	いわき市		1,208		12.1%
	2	郡山市		970		9.7%
	3	福島市		939		9.4%
	4	会津若松市		555		5.6%
	5	二本松市		440		4.4%
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1) 県内市町村の建設事業に関する技術支援、相談、研修 (2) 県内市町村等の災害緊急時の建設事業に関する技術支援、相談 (3) 建設事業に関する調査・研究及び情報の収集・管理・提供 (4) 建設事業に関する材料試験 (5) 建設事業(建築物の設計及び工事管理を含む)に関する業務の受託 (6) まちづくり事業、環境保全事業等地域の振興に関する業務の受託 (7) 会議室等の賃貸 (8) その他目的を達成するために必要な事業					

3 付表2:実施事業

1	事業名	建設相談事業					継続事業	公益事業
	事業内容	市町村等広範囲にわたる公共事業の執行における、事業の企画、調査、計画、設計、積算、工事管理、検査までの過程のなかで、方針の決定、工法の選定、コンサルタントへの指示、成果品のチェック、施工業者への指導などを行う。						
	目標	市町村等の公共事業等の執行における建設行政に関する支援を行い、建設行政の円滑化を促進する。						
	事業実績	ア 相談事業 14件 オ 公共土木施設等災害調査業務応援事業 0件 イ 公共事業サポート事業 24件 カ 地域振興支援事業 0件 ウ 発注者事務支援事業 197件 エ 受託業務フォローアップ事業 10件 合計245件						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	12,507	56,046	49,118	17,973	12,585	143.7%	100.6%
2	事業名	市町村職員研修事業					継続事業	公益事業
	事業内容	市町村の建設事業担当職員に対する専門研修の実施						
	目標	市町村においては、総じて建設技術職員が少ないため(土木技師数の平均は4.3人、建築技師数の平均は1.2人 ※)、事務系の職員が建設事業を担当すること多い。このため、事務系の職員や新規採用職員による専門知識や技術の習得が課題となっている。このため、市町村の建設事業担当職員向けの講座を開設し研修の機会を提供することにより、市町村の建設行政の円滑な推進を支援する。 ※福島市、郡山市、会津若松市、いわき市を除く55市町村の平均						
	事業実績	短期研修事業:12コース延べ15回開催。受講者数304名。(うち特別研修4コース受講者93名) 長期研修事業:3名の実務研修生を受け入れ。 石川町から1名(R5.10~R7.3)、大熊町から1名(R7.4~)、只見町から1名(R7.4~)						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	12,507	27,000	22,924	22,478	14,332	179.7%	114.6%
3	事業名	建設材料試験事業					継続事業	公益事業
	事業内容	試験審査所は、県内唯一の「ISO/IEC17025」JNLA登録試験所であり、「アスファルト混合物事前審査制度」及び「コンクリート製品認定制度」の県内指定機関となっており、中立・公平な立場で総合的に試験・審査等を実施する。						
	目標	公共事業や建設分野における品質の確保のため中立・公平な立場で総合的に試験・審査等を実施する。						
	事業実績	試験受託件数 4,485件(※受託先はすべて民間企業) (内訳)コンクリート品質管理業務等 9件、AS事前審査業務 48件、工事施行品質管理試験業務 4,072件、品質証明・その他試験業務 356件						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	62,389	101,619	105,542	99,171	90,712	159.0%	145.4%

3 付表2:実施事業

4	事業名	発注者支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	市町村が行う公共事業の効率的な執行のため、公共事業や公共土木施設に関する各種業務を委託し、市町村等における建設行政の円滑な執行を支援する。						
	目標	市町村等の公共事業等の執行における建設行政に関する支援を行い、建設行政の円滑化を促進する。						
	事業実績	受託件数 284件(県 106件、市町村等 178件) (内訳)土木事業(国土強靱化事業含む) 43件、老朽化対策事業 108件、発注者支援CM事業 1件、水道事業 9件、建築事業 51件、設備事業 47件、災害復旧・復興事業 23件、除染・除染管理事業 2件						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	438,638	999,495	995,587	1,054,722	1,026,632	240.5%	234.0%
5	事業名	県職員等研修事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県から土木部職員専門研修業務を受託し、研修の実施・運営を行う。						
	目標	県の職員の育成を側面から支援						
	事業実績	34コースを開講した。受講者数は745名。 「課長級」「経理初任者」「経理管理者」「主査クラス」「用地初任者」「用地中堅」「初任技術者」「初任システム」「新技術」「災害復旧」「入札制度」等、						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	8,857	14,540	18,132	12,686	12,623	143.2%	142.5%

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
収 支 の 状 況	① 収入	1,941,295	3,195,262	3,158,019	3,270,488	3,253,645	168%	168%
	当期収入合計	1,578,332	1,662,153	1,868,669	1,777,524	1,683,891	113%	107%
	うち基本財産運用収入	1,721	4	4	4	11	0%	1%
	うち事業収入	570,122	1,106,389	1,113,219	1,100,972	1,026,300	193%	180%
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	302,966	554,747	754,094	674,755	665,471	223%	220%
	うち借入金	0	0	0	0		-	-
	うち特定預金取崩	279,690	0	0	0		-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}	362,963	1,533,109	1,289,350	1,492,964	1,569,754	411%	432%
	② 支出	1,239,291	1,482,432	1,505,900	1,549,380	1,448,100	125%	117%
	うち人件費総額	335,688	704,125	728,723	706,956	679,482	211%	202%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	24,550	83,731	81,196	89,068	73,690	363%	300%
	うち事業費(除人件費)	267,801	685,504	657,946	705,392	692,737	263%	259%
財 産 の 状 況	③ 当期収支差額 ^{※2}	22,534	188,272	400,595	275,398	237,982	1222%	1056%
	④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	385,497	1,289,350	1,492,964	1,569,754	1,347,648	407%	350%
	① 資産	3,223,572	4,589,347	4,860,256	4,886,649	5,045,105	152%	157%
	流動資産	458,090	1,513,765	1,797,406	1,763,104	1,562,503	385%	341%
	固定資産	2,765,482	3,075,582	3,062,850	3,123,545	3,482,602	113%	126%
	② 負債	418,001	528,959	599,566	505,060	528,692	121%	126%
	流動負債	111,012	327,771	393,237	280,962	300,164	253%	270%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	306,989	201,188	206,328	224,098	228,528	73%	74%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	2,805,571	4,060,388	4,260,691	4,381,589	4,516,413	156%	161%
	うち当期増減額	230,557	61,928	200,302	120,899	134,824	52%	58%

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
①公益事業比率	55.6%	14.8%	14.2%	11.0%	9.5%	20%	17%
支出額計	1,144,849	1,273,645	1,269,874	1,288,111	1,252,098	113%	109%
公益事業支出額	636,213	187,967	180,542	141,280	119,285	22%	19%
収益事業支出額	508,636	1,085,678	1,089,332	1,146,831	1,132,813	225%	223%
②直営事業比率	85.7%	66.5%	69.8%	66.4%	66.7%	78%	78%
支出額計	533,596	1,273,645	1,269,874	1,288,111	1,252,098	241%	235%
直営事業支出額	457,357	846,901	886,301	855,933	834,678	187%	183%
再委託事業支出額	76,239	426,744	383,573	432,178	417,420	567%	548%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	17.8%	18.5%	18.2%	16.1%	15.6%	90%	88%
④施設等利用人数 (行政客体)						—	—
⑤施設等稼働率						—	—
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額／当期収入合計)	18.6%	33.4%	40.3%	38.0%	38.9%	204%	209%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	412.6%	461.8%	457.1%	627.5%	520.5%	152%	126%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	18.8%	5.6%	5.4%	5.7%	5.1%	30%	27%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	53.5%	47.5%	48.4%	45.6%	46.9%	85%	88%
⑩借入金比率 (借入金／資産)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	6,103	6,836	6,940	6,931	7,078	114%	116%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	12,130	10,742	10,602	10,794	10,691	89%	88%
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費／補助金等)	110.8%	126.9%	96.6%	104.8%	103.7%	95%	94%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	58.9%	63.6%	65.5%	64.2%	66.2%	109%	112%

5 付表4-2:經營分析

[illegible]

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7(4/1)	R6/H22	R7/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	3	3	3	3	3	300%	300%
	プロパー		1	1	1	1	1	－	－
	民間		1	1	1	1	1	－	－
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							－	－
	その他							－	－
	非常勤役員	14	9	9	9	9	9	64%	64%
	民間	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県OB							－	－
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	11	6	6	6	6	6	55%	55%
	合 計	15	12	12	12	12	12	80%	80%
職員	常勤職員	46	88	89	86	80	82	174%	178%
	プロパー	42	61	63	66	64	65	152%	155%
	民間							－	－
	県OB	4	11	9	7	7	7	175%	175%
	県現職派遣							－	－
	その他		16	17	13	9	10	－	－
	非常勤職員	1	15	16	16	16	14	1600%	1400%
	嘱託員	1	2	5	6	7	5	700%	500%
	臨時職員							－	－
	人材派遣		13	11	10	9	9	－	－
	その他							－	－
	合 計	47	103	105	102	96	96	204%	204%

2 職員の年齢構成(令和7年7月1日現在)

(単位:人)

区 分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理 職員	プロパー						2	6	
	民間								
	県OB								3
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	2	6	3
一 般 職 員	プロパー	8	7	2	3	8	14	7	7
	民間								
	県OB								7
	県現職派遣								
	その他	2	1	1			2	1	6
	合計	10	8	3	3	8	16	8	20
総計		10	8	3	3	8	18	14	23

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7当初	R6/H22	R7/22
財政的関与	①補助金等	293,224	554,747	754,094	674,755	655,471	583,891	224%	199%
	補助金							-	-
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	293,224	554,747	754,094	674,755	655,471	583,891	224%	199%
	指定管理料							-	-
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	部局長		1	1	1	1	1	-	-
	上記以外の職員	1						-	-
	⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	管理職員							-	-
	一般職員							-	-

8 別紙1

区分	名 称	R6決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金		
交付金		
委託料	土木部専門研修	
	土木部職員の技術向上のため、各種研修を実施する。	22,282
	発注者支援事業	
	公共施設の設計、積算等の業務を受託実施する。	633,189
	委託料額合計	655,471
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和7年6月末現在

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	遠藤 雄幸	非常勤	川内村長	H26.4.1 R8年度定時評議員会の日
副理事長	2	高松 義行	非常勤	本宮市長	R2.8.27 R8年度定時評議員会の日
		大島 幸一	常勤	元福島県危機管理部長	R4.4.1 R8年度定時評議員会の日
専務理事	1	宍戸 仁	常勤	元当機構土木技術部長	R7.4.1 R8年度定時評議員会の日
常務理事	1	平子 弘之	常勤	元東邦銀行人事部上席審査役	H29.8.29 R8年度定時評議員会の日
理 事	3から7	矢澤 敏幸	非常勤	福島県土木部長	R6.6.13 R8年度定時評議員会の日
		須田 博行	非常勤	伊達市長	R6.8.29 R8年度定時評議員会の日
		岡部 光徳	非常勤	古殿町長	H25.8.22 R8年度定時評議員会の日
		渡部 勇夫	非常勤	只見町長	R4.6.15 R8年度定時評議員会の日
		薄 友喜	非常勤	西会津町長	R5.8.24 R8年度定時評議員会の日
監 事	2	菅野 俊幸	非常勤	公認会計士	H23.4.25 R9年度定時評議員会の日
		菅野 寛	非常勤	中小企業診断士	H27.8.18 R9年度定時評議員会の日